

令和8年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(①款別歳入)

(単位:百万円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 県 税	241,794	19.2%	245,219	19.1%	△3,425	△1.4%	個人県民税 県民税譲渡割	+3,565 +2,525	軽油引取税 自動車税環境性能割	△10,430 △2,111
2 利子割清算金	1,211	0.1%	0	0.0%	+1,211					
3 地方消費税清算金	110,152	8.7%	97,513	7.6%	+12,639	+13.0%				
4 地方譲与税	44,833	3.6%	41,362	3.2%	+3,471	+8.4%	特別法人事業譲与税	+4,050		
5 地方特例交付金	12,097	1.0%	1,100	0.1%	+10,997	+999.7%	税制改正による減収補填分	+11,162		
6 地方交付税 (実質的な地方交付税) (震災復興特別交付税)	239,770 (223,400) (16,370)	19.0% (17.7%) (1.3%)	249,067 (210,400) (38,667)	19.4% (16.4%) (3.0%)	△9,297 (+13,000) (△22,297)	△3.7% (+6.2%) (△57.7%)				
7 交通安全対策特別交付金	360	0.0%	410	0.0%	△50	△12.2%				
8 分担金及び負担金 (分担金) (負担金)	8,214 (298) (7,916)	0.7% (0.0%) (0.6%)	6,803 (228) (6,575)	0.5% (0.0%) (0.5%)	+1,411 (+70) (+1,341)	+20.7% (+30.9%) (+20.4%)	国営土地改良事業費負担金 道路占用復旧費負担金(その他) 経営体育成基盤整備事業費負担金	+2,068 +324 +250	河川海岸改良費負担金(その他) 総合情報通信ネットワーク整備費負担金 復興基盤総合整備事業費負担金	△505 △443 △215
9 使用料及び手数料 (使用料) (手数料)	13,900 (11,356) (2,544)	1.1% (0.9%) (0.2%)	13,851 (11,313) (2,538)	1.1% (0.9%) (0.2%)	+49 (+42) (+6)	+0.4% (+0.4%) (+0.3%)	自動車運転免許試験手数料 復興公営住宅使用料 道路敷占用料	+70 +63 +51	高等学校授業料 自動車運転免許証交付手数料	△109 △40
10 国庫支出金 (国庫負担金) (国庫補助金) (国庫委託金)	185,430 (40,675) (143,393) (1,362)	14.7% (3.2%) (11.4%) (0.1%)	206,011 (39,932) (162,430) (3,649)	16.1% (3.1%) (12.7%) (0.3%)	△20,581 (+743) (△19,037) (△2,288)	△10.0% (+1.9%) (△11.7%) (△62.7%)	道路更新防災等対策事業費補助金 高等学校等就学支援金交付金 福島県営農再開・高付加価値産地展開支援補助金 地域経済政策推進事業費補助金	+4,116 +3,761 +3,672 +3,152	社会資本整備総合交付金(道路) 福島再生加速化交付金 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	△25,798 △6,080 △4,671
11 財産収入 (財産売却収入) (財産運用収入)	2,636 (946) (1,690)	0.2% (0.1%) (0.1%)	2,107 (684) (1,423)	0.2% (0.1%) (0.1%)	+529 (+263) (+266)	+25.1% (+38.4%) (+18.7%)	電力売払代金 公共施設等維持補修基金収益 除染対策基金収益	+205 +89 +63		
12 寄附金	401	0.0%	843	0.1%	△441	△52.4%			企画調整費寄附金	△525
13 繰入金 (基金繰入金) (特別会計繰入金)	114,807 (113,420) (1,387)	9.1% (9.0%) (0.1%)	128,421 (127,695) (726)	10.0% (10.0%) (0.1%)	△13,614 (△14,275) (+661)	△10.6% (△11.2%) (+91.0%)	福島県職員退職手当基金繰入金 社会福祉施設等整備基金繰入金 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金繰入金	+6,100 +4,107 +3,154	福島県帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金 原子力災害等復興基金繰入金 公立学校情報機器整備事業基金繰入金	△20,302 △6,344 △2,047
14 繰越金	1,500	0.1%	1,500	0.1%	±0	±0.0%				
15 諸収入	132,870	10.5%	130,603	10.2%	+2,267	+1.7%	ふくしま産業育成資金貸付金 ふくしま事業承継資金	+3,484 +1,664	緊急経済対策資金貸付金	△2,854
16 県債 (借換債を除く) (借換債及び臨時財政対策債を除く)	150,631 (112,277) (112,277)	11.9% (8.9%) (8.9%)	156,989 (119,486) (119,486)	12.2% (9.3%) (9.3%)	△6,357 (△7,208) (△7,208)	△4.0% (△6.0%) (△6.0%)	地方道路等整備事業債 公共施設等適正管理推進事業債	+949 +911	緊急防災・減災事業債 一般単独事業債 防災対策事業債	△4,406 △2,632 △1,295
臨時財政対策債	0	0.0%	0	0.0%	±0	±0.0%	【起債事業別】		【起債事業別】	
借換債	38,354	3.0%	37,503	2.9%	+851	+2.3%	道路橋りょう改良費	+5,659	河川海岸改良費	△5,522
行政改革推進債	2,560	0.2%	2,660	0.2%	△100	△3.8%	高等学校維持管理費	+2,107	合同庁舎整備費	△5,097
退職手当債	0	0.0%	0	0.0%	±0	±0.0%	河川災害復旧助成費	+1,017	総合情報通信ネットワーク整備事業費	△3,490
その他の県債	109,717	8.7%	116,826	9.1%	△7,108	△6.1%			道路橋りょう維持費	△1,913
県 計	1,260,607	100.0%	1,281,799	100.0%	△21,192	△1.7%				
(借換債を除く)	1,222,253		1,244,296		△22,043	△1.8%				

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

令和8年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(②性質別歳入)

(単位:百万円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
自 主 財 源	627,485	49.8%	626,860	48.9%	+625	+0.1%				
県 税 (一般財源)	241,794	19.2%	245,219	19.1%	△3,425	△1.4%	個人県民税 県民税譲渡割	+3,565 +2,525	軽油引取税 自動車税環境性能割	△10,430 △2,111
利 子 割 清 算 金 (一般財源)	1,211	0.1%	0	0.0%	+1,211	/				
地 方 消 費 税 清 算 金 (一般財源)	110,152	8.7%	97,513	7.6%	+12,639	+13.0%				
分 担 金 及 び 負 担 金 (特定財源)	8,214	0.7%	6,803	0.5%	+1,411	+20.7%	国営土地改良事業費負担金 道路占用復旧費負担金(その他)	+2,068 +324	河川海岸改良費負担金(その他) 総合情報通信ネットワーク整備費負担金	△505 △443
使 用 料 及 び 手 数 料 (特定財源)	13,900	1.1%	13,851	1.1%	+49	+0.4%	自動車運転免許試験手数料 復興公営住宅使用料	+70 +63	高等学校授業料 自動車運転免許証交付手数料	△109 △40
財 産 収 入 (特定財源)	2,636	0.2%	2,107	0.2%	+529	+25.1%	電力売払代金 公共施設等維持補修基金収益	+205 +89		
寄 附 金 (特定財源)	401	0.0%	843	0.1%	△441	△52.4%			企画調整費寄附金	△525
繰 入 金 (特定財源)	114,807	9.1%	128,421	10.0%	△13,614	△10.6%	福島県職員退職手当基金繰入金 社会福祉施設等整備基金繰入金	+6,100 +4,107	福島県掃選・移住等環境整備交付金基金繰入金 原子力災害等復興基金繰入金	△20,302 △6,344
繰 越 金 (一般財源)	1,500	0.1%	1,500	0.1%	±0	±0.0%				
諸 収 入 (特定財源)	132,870	10.5%	130,603	10.2%	+2,267	+1.7%	ふくしま産業育成資金貸付金 ふくしま事業承継資金	+3,484 +1,664	緊急経済対策資金貸付金	△2,854
依 存 財 源	633,122	50.2%	654,939	51.1%	△21,817	△3.3%				
地 方 譲 与 税 (一般財源)	44,833	3.6%	41,362	3.2%	+3,471	+8.4%	特別法人事業譲与税	+4,050		
地 方 特 例 交 付 金 (一般財源)	12,097	1.0%	1,100	0.1%	+10,997	+999.7%	税制改正による減収補填分	+11,162		
地 方 交 付 税 (一般財源)	239,770	19.0%	249,067	19.4%	△9,297	△3.7%				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (特定財源)	360	0.0%	410	0.0%	△50	△12.2%				
国 庫 支 出 金 (特定財源)	185,430	14.7%	206,011	16.1%	△20,581	△10.0%	道路更新防災等対策事業費補助金 高等学校等就学支援金交付金	+4,116 +3,761	社会資本整備総合交付金(道路) 福島再生加速化交付金	△25,798 △6,080
県 債 (特定財源)	150,631	11.9%	156,989	12.2%	△6,357	△4.0%	地方道路等整備事業債 公共施設等適正管理推進事業債	+949 +911	緊急防災・減災事業債 一般単独事業債	△4,406 △2,632
県 計	1,260,607	100.0%	1,281,799	100.0%	△21,192	△1.7%				
一 般 財 源 計	651,357	51.7%	635,761	49.6%	+15,596	+2.5%				
特 定 財 源 計	609,250	48.3%	646,038	50.4%	△36,788	△5.7%				
臨時財政対策債を一般財源とした場合の県計	1,260,607		1,281,799		△21,192	△1.7%				
一 般 財 源 (臨時財政対策債含む) 計	651,357	51.7%	635,761	49.6%	+15,596	+2.5%				
特 定 財 源 計	609,250	48.3%	646,038	50.4%	△36,788	△5.7%				

臨時財政対策債は、実質的な地方交付税であることから、特定財源(県債)ではなく一般財源に計上して比較したもの。令和7年度及び令和8年度は臨時財政対策債の新規発行額ゼロ。

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

令和8年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(③款別歳出)

(単位:百万円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 議 会 費	1,755	0.1%	2,320	0.2%	△565	△24.3%			議場等改修事業	△573
2 総 務 費	87,617	7.0%	107,272	8.4%	△19,655	△18.3%	避難地域への移住促進事業	+1,847	福島県帰還・移住等環境整備交付金基金積立	△8,778
									合同庁舎整備に要する経費	△6,342
									退職手当基金積立	△6,100
3 民 生 費	146,509	11.6%	143,398	11.2%	+3,111	+2.2%	障がい福祉サービス等給付事業	+885	国民健康保険特別会計繰出金	△769
							介護給付費負担金	+834		
							被災者生活再建支援基金への抛出	+596		
4 衛 生 費	49,441	3.9%	45,535	3.6%	+3,906	+8.6%	原子力災害等復興基金造成事業	+2,567	ふくしま国際医療科学センター運営事業	△413
							仮置場原状回復等支援事業	+602		
							放射線モニタリング基金積立事業(県民健康管理基金)	+425		
5 労 働 費	5,081	0.4%	5,071	0.4%	+10	+0.2%	『感働!ふくしま』プロジェクト	+59	復興雇用支援事業	△64
6 農 林 水 産 費	86,971	6.9%	101,089	7.9%	△14,118	△14.0%	農地中間管理機構関連農地整備事業	+2,098	被災地域農業復興総合支援事業	△13,469
							国営土地改良事業費負担金	+1,966	復興基盤総合整備事業	△2,140
									治山事業(復興創生)	△1,051
7 商 工 費	144,279	11.4%	145,560	11.4%	△1,281	△0.9%	地域復興実用化開発等促進事業	+2,934	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	△7,006
							ふくしま復興特別資金	+1,858	福島県原子力災害等復興基金(医療勘定)積立	△747
							ふくしま事業承継等支援事業	+1,664		
8 土 木 費	159,038	12.6%	202,821	15.8%	△43,783	△21.6%	道路橋りょう改良事業(県単)	+5,454	交付金事業(道路)(再生・復興)	△46,959
							河川災害復旧助成費	+2,731	河川海岸改良事業	△5,738
							道路維持補修事業	+2,510	帰還環境整備交付金事業(道路)	△3,443
9 警 察 費	52,854	4.2%	49,641	3.9%	+3,213	+6.5%	警察職員の退職手当	+1,025	交通安全施設災害復興事業	△288
							庁舎維持管理補修事業	+579		
10 教 育 費	246,474	19.6%	221,403	17.3%	+25,071	+11.3%	退職手当	+8,419	公立学校情報機器整備事業	△1,975
							学校給食費負担軽減事業	+4,919	文化センター施設整備	△1,897
							高等学校等就学支援金	+2,575	特別支援学校整備事業	△1,642
11 災 害 復 旧 費	8,439	0.7%	8,800	0.7%	△361	△4.1%	県立学校施設等災害復旧事業	+976	公共災害復旧費(再生・復興)	△1,128
							海岸災害復旧事業(県営・過年災)	+247	港湾公共災害復旧事業	△517
12 公 債 費	145,922	11.6%	133,689	10.4%	+12,233	+9.2%	市場公募債元金積立金	+7,662	県民債元金積立金	△170
13 諸 支 出 金	125,226	9.9%	114,200	8.9%	+11,027	+9.7%	地方消費税交付金	+6,317	環境性能割交付金	△767
							株式等譲渡所得割交付金	+1,499	地方消費税清算金	△328
14 予 備 費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	±0	±0.0%				
県 計	1,260,607	100.0%	1,281,799	100.0%	△21,192	△1.7%				
(借換債を除く)	1,222,253		1,244,296		△22,043	△1.8%				

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

令和8年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(④性質別歳出)

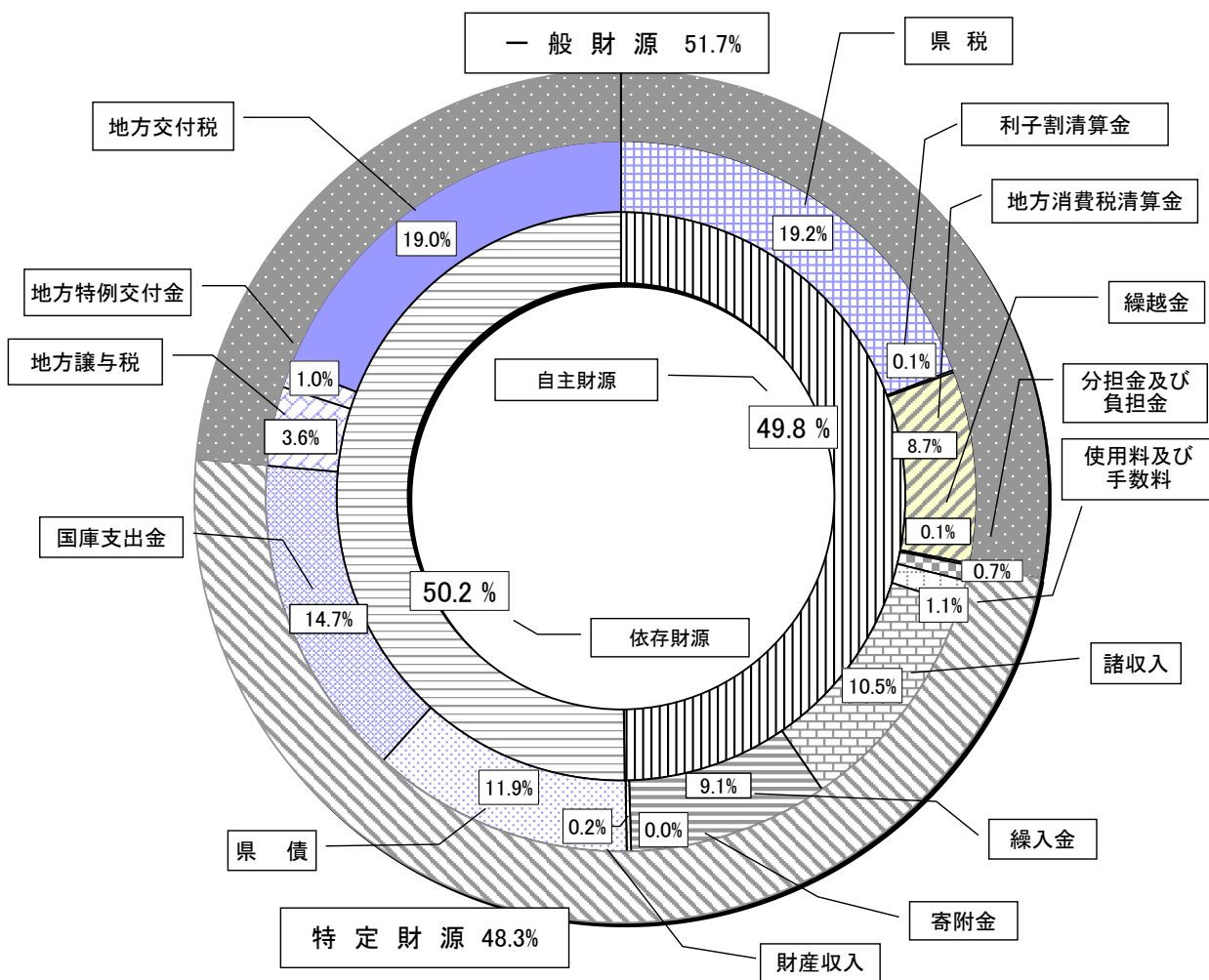
(単位:百万円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 義務的経費	406,876	32.3%	379,318	29.6%	+27,558	+7.3%				
2 人件費	268,041	21.3%	245,425	19.1%	+22,616	+9.2%	退職手当	+11,096		
							給料	+5,524		
3 扶助費	22,175	1.8%	21,449	1.7%	+726	+3.4%	高等学校等就学支援金	+544		
4 公債費	116,660	9.3%	112,445	8.8%	+4,216	+3.7%	利子償還	+3,336		
							元金償還	+1,036		
5 投資的経費	155,310	12.3%	231,395	18.1%	△76,085	△32.9%				
6 普通建設事業	126,772	10.1%	203,278	15.9%	△76,506	△37.6%				
7 補助事業	40,895	3.2%	52,137	4.1%	△11,242	△21.6%	河川災害復旧助成費	+2,731	被災地域農業復興総合支援事業	△13,469
							県立高等学校再編整備事業(施設)	+2,280	特別支援学校整備事業	△1,175
									治山事業(復興創生)	△1,051
8 単独事業	85,877	6.8%	151,141	11.8%	△65,263	△43.2%	道路橋りょう改良事業(県単)	+5,454	交付金事業(道路)(再生・復興)	△46,959
							医科大学施設・設備整備事業	+1,194	合同庁舎整備に要する経費	△6,604
							研修管理事務経費	+673	河川海岸改良事業	△5,738
9 災害復旧事業	8,690	0.7%	9,051	0.7%	△361	△4.0%	県立学校施設等災害復旧事業	+976	公共災害復旧費(再生・復興)	△1,128
									港湾公共災害復旧事業	△517
10 国直轄事業負担金	19,848	1.6%	19,066	1.5%	+781	+4.1%	国営土地改良事業費負担金	+1,966	国直轄道路事業費負担金	△1,028
11 その他の経費	698,420	55.4%	671,085	52.4%	+27,335	+4.1%				
12 補助費等	359,627	28.5%	339,704	26.5%	+19,923	+5.9%				
13 扶助費(間接)	82,869	6.6%	79,905	6.2%	+2,964	+3.7%	障がい福祉サービス等給付事業	+885		
							介護給付費負担金	+834		
14 地方消費税清算金・交付金	105,670	8.4%	99,681	7.8%	+5,989	+6.0%	地方消費税清算金及び交付金	+5,989		
15 その他の負担金・補助及び交付金	171,089	13.6%	160,119	12.5%	+10,970	+6.9%	学校給食費負担軽減事業	+4,919	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	△7,006
							地域復興実用化開発等促進事業	+2,893	公立学校情報機器整備事業	△1,975
							高等学校等就学支援金	+2,574	参議院議員選挙費(事務費)	△1,142
16 貸付金	125,965	10.0%	122,023	9.5%	+3,942	+3.2%	ふくしま復興特別資金	+1,858		
							ふくしま事業承継等支援事業	+1,664		
17 その他	212,828	16.9%	209,358	16.3%	+3,470	+1.7%			退職手当基金	△6,100
18 うち繰出金	43,967	3.5%	35,318	2.8%	+8,649	+24.5%	市場公募債元金積立金	+7,662		
19 うち維持補修費	65,521	5.2%	63,033	4.9%	+2,488	+3.9%	道路維持補修事業	+2,510		
県 計	1,260,607	100.0%	1,281,799	100.0%	△21,192	△1.7%				
(借換債を除く計)	1,222,253		1,244,296		△22,043	△1.8%				

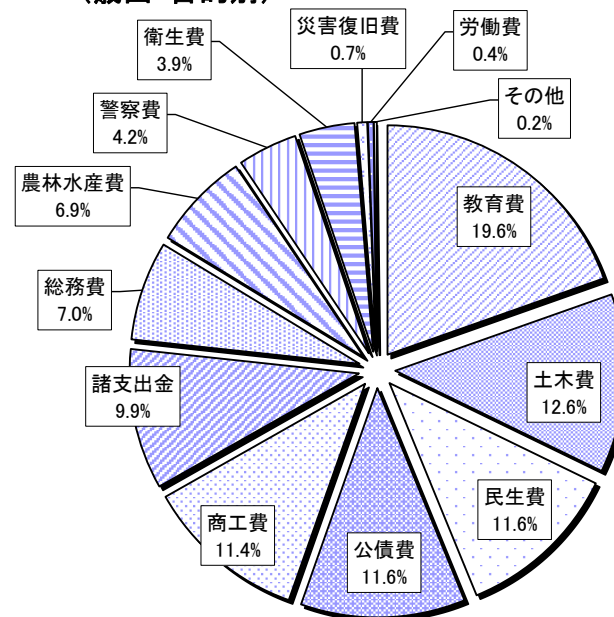
注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

令和8年度一般会計予算

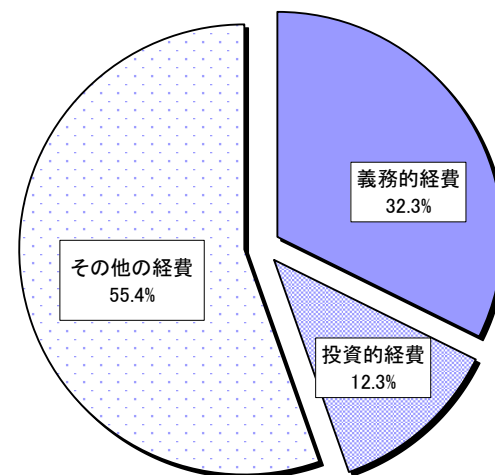
(歳入)



(歳出・目的別)

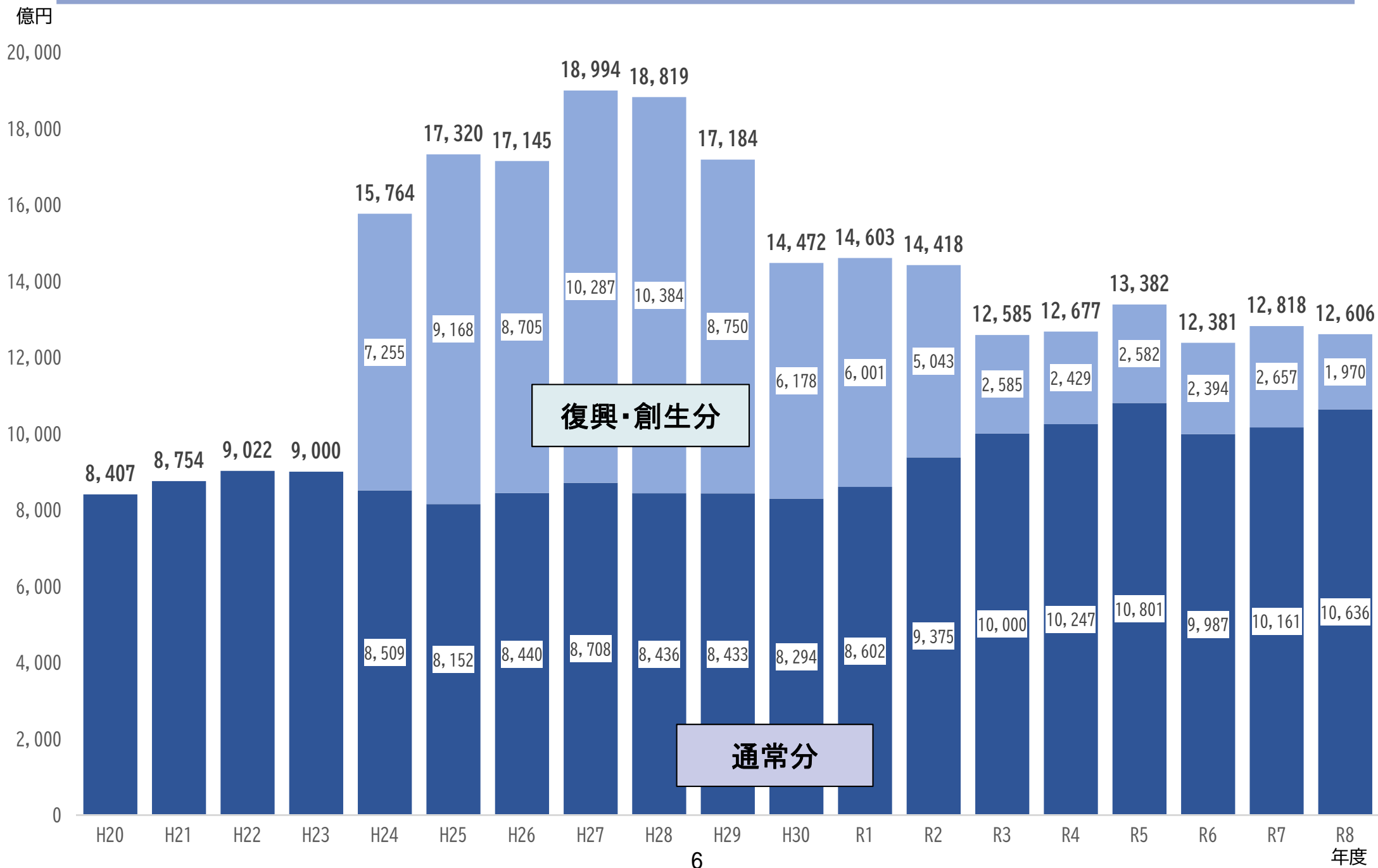


(歳出・性質別)



注) 表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

当初予算額の推移



令和8年度県税収入当初予算額

(単位:百万円、%)

区 分 科 目	令和6年度 決算額 A	令和7年度		令和8年度 当初予算額 D	増 減	
		当初予算額 B	12月補正後 C		8当初一 7当初 E (=D-B)	率 E/B
個人県民税	62,553	63,684	63,684	71,308	7,624	12.0
法人県民税	5,720	5,362	5,362	5,586	224	4.2
県民税利子割	283	245	245	1,201	956	390.2
個人事業税	1,992	1,951	1,951	1,961	10	0.5
法人事業税	65,416	63,437	63,437	64,267	830	1.3
地方消費税	51,828	50,569	50,569	51,002	433	0.9
不動産取得税	4,007	3,556	3,556	3,677	121	3.4
県たばこ税	2,519	2,498	2,498	2,454	△ 44	△ 1.8
ゴルフ場利用税	509	484	484	489	5	1.0
軽油引取税	21,718	20,425	20,425	9,995	△ 10,430	△ 51.1
自動車税	31,401	30,940	30,940	28,385	△ 2,555	△ 8.3
鉱区税	10	10	10	10	0	0.0
固定資産税	1,769	1,571	1,571	909	△ 662	△ 42.1
狩猟税	12	11	11	11	0	0.0
産業廃棄物税	490	473	473	471	△ 2	△ 0.4
旧法による税	11	3	3	68	65	2,166.7
森林環境税(再掲)	(1,180)	(1,146)	(1,146)	(1,158)	(12)	(1.1)
うち個人県民税(再掲)	(964)	(934)	(934)	(947)	(13)	(1.4)
うち法人県民税(再掲)	(216)	(211)	(211)	(211)	(0)	(0.2)
県税計	250,237	245,219	245,219	241,794	△ 3,425	△ 1.4

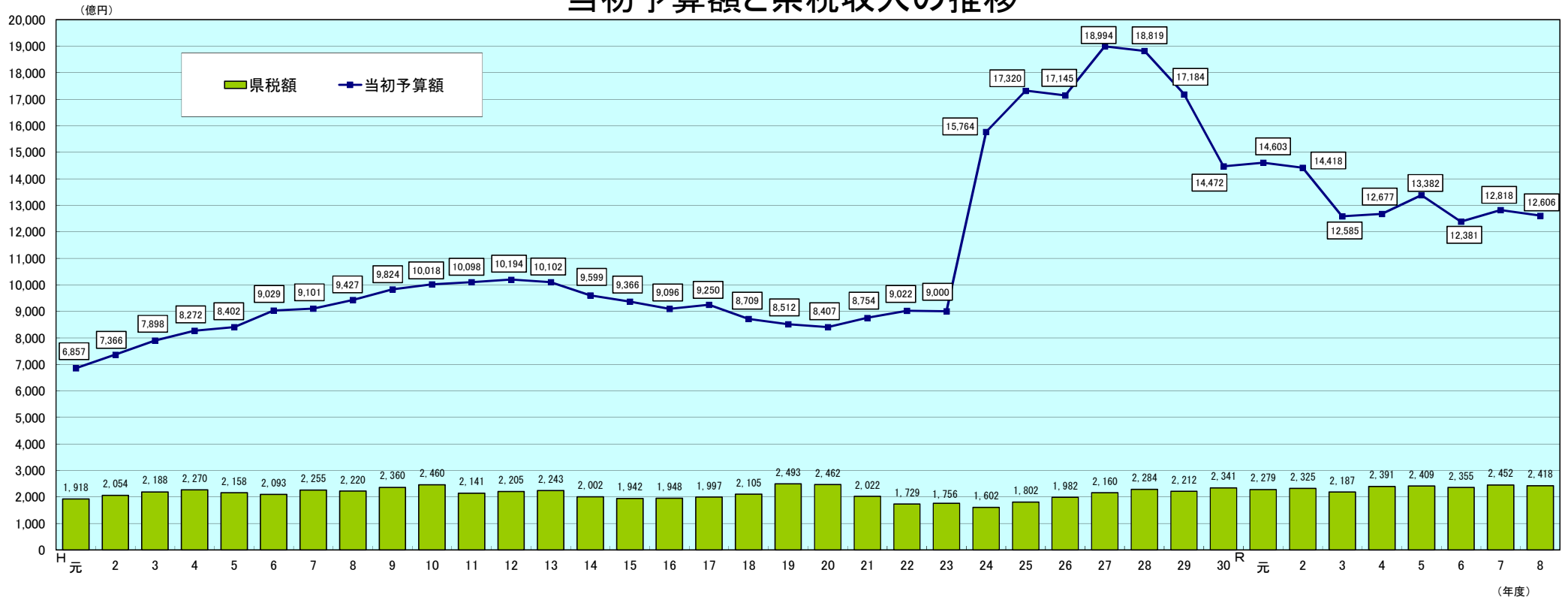
(注1) 個人県民税には、県民税配当割(2,641百万円)、県民税株式譲渡所得割(3,137百万円)を含む。

(注2) 自動車税は、R7までは自動車税環境性能割、自動車税種別割の計を表記し、R8は自動車税環境性能割の廃止に伴い自動車税のみの計上となる。

(注3) 旧法による税は、R7までは自動車税のみを計上し、R8からは自動車税に加え自動車税種別割の計を表記している。

(注4) 表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

当初予算額と県税収入の推移

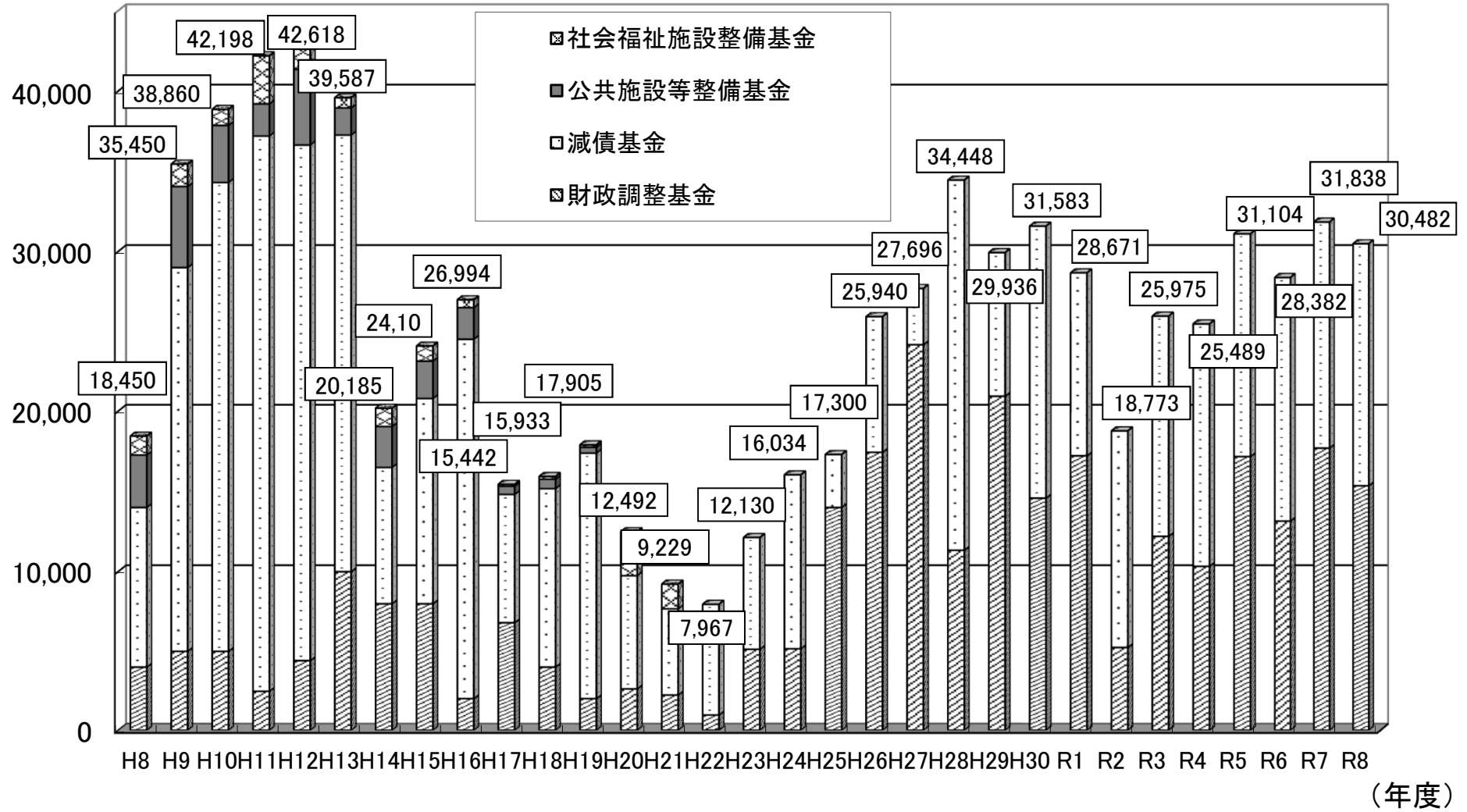


(単位 億円)

年度	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7	8
主要基金 充当額	0	45	99	206	265	245	138	185	355	389	422	426	396	202	241	270	154	159	179	125	92	80	121	161	173	259	277	344	299	316	287	188	260	255	311	284	318	305

財源対策後の財源不足額(主要基金取崩額)

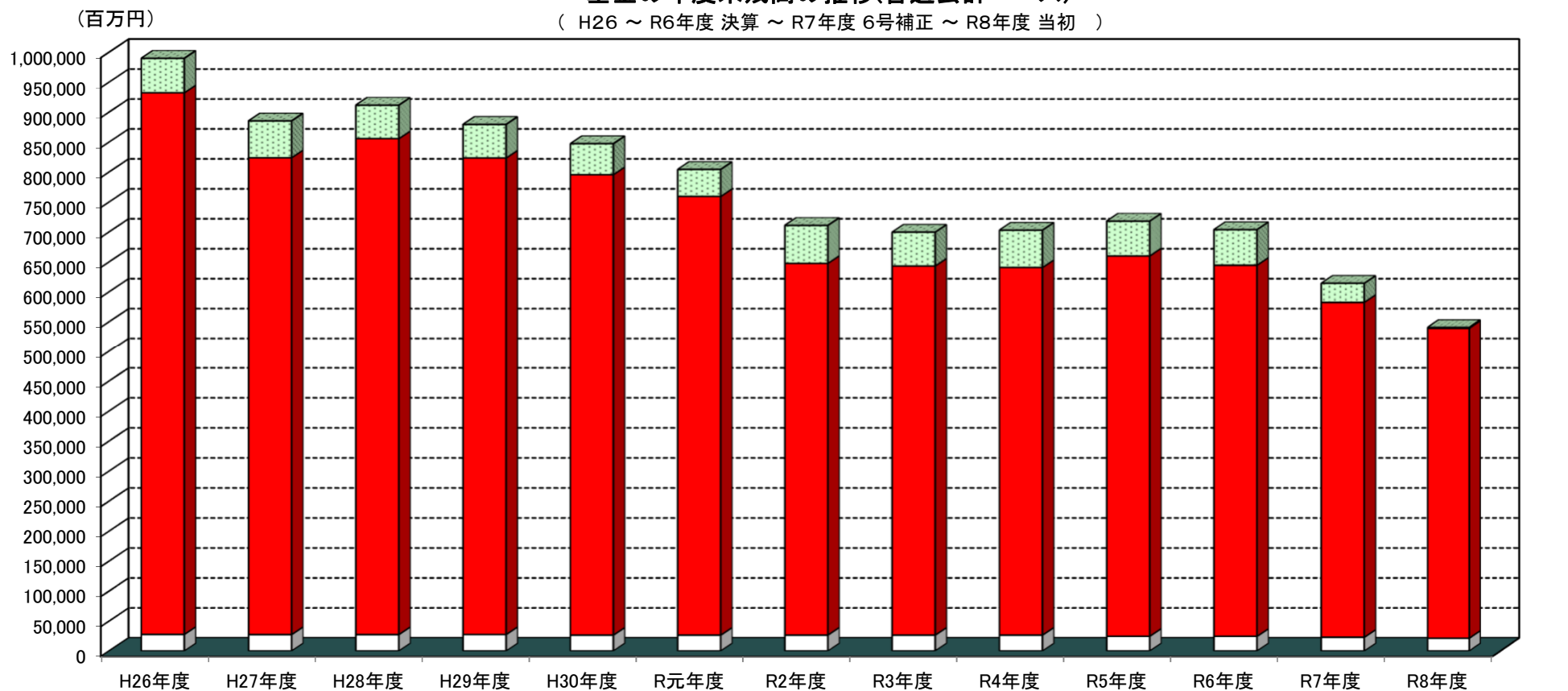
(百万円)



(注) 社会福祉施設整備基金と公共施設等整備基金を平成19年度末に統合の上、平成21年度をもって主要基金分を取り崩した。
(平成22年度より、主要基金は財政調整基金と減債基金のみ)

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)

(H26 ~ R6年度 決算 ~ R7年度 6号補正 ~ R8年度 当初)



(百万円)

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
主要基金	57,622	61,536	55,831	56,130	51,697	45,046	63,384	56,381	62,238	58,081	59,327	31,863	1,456
その他特定目的	904,428	796,341	828,246	795,842	768,938	732,666	620,952	616,585	614,078	635,258	619,773	559,346	517,635
定額運用	27,653	27,329	27,379	27,438	26,501	26,433	26,447	26,431	26,441	24,507	24,521	22,906	21,311
合計	989,702	885,205	911,456	879,410	847,136	804,145	710,783	699,397	702,756	717,846	703,620	614,115	540,402

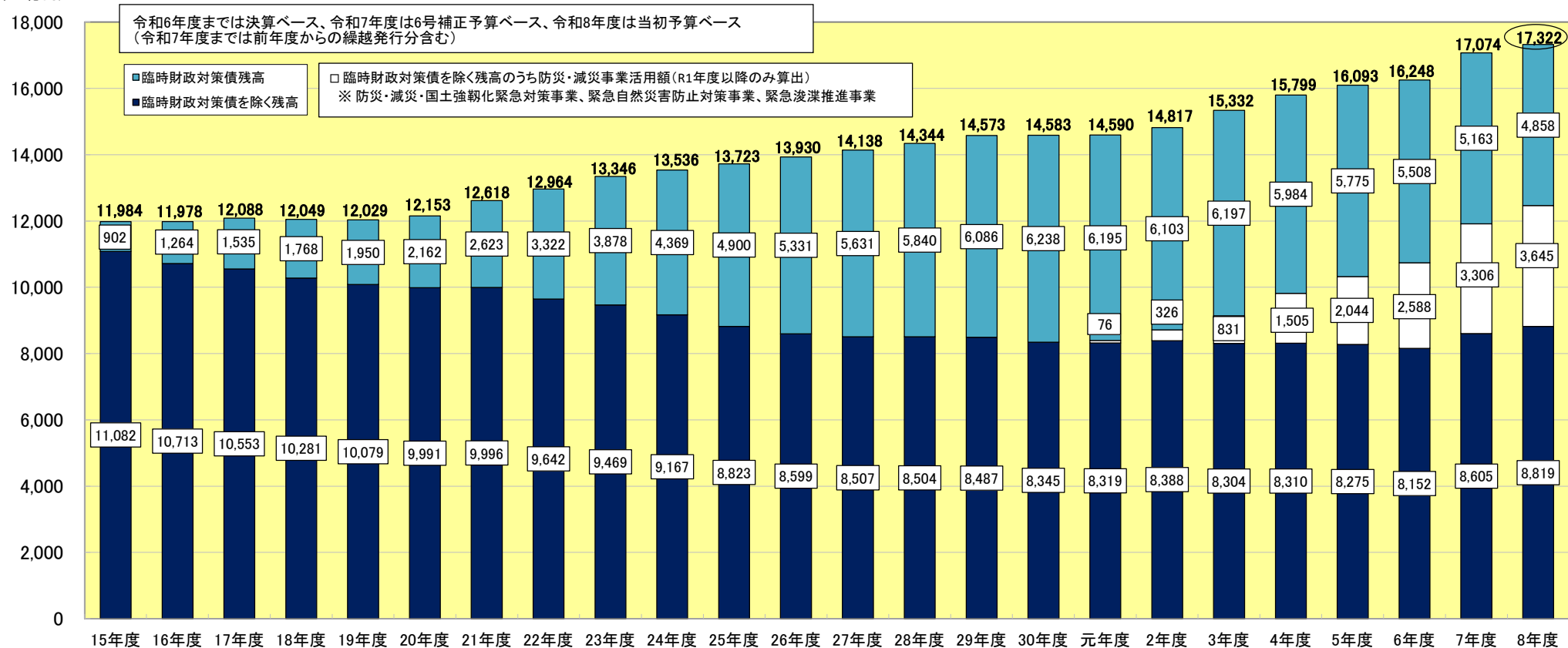
区分	R8取崩額	R8末残高
主要基金	30,482	1,456
内 財政調整基金	15,355	734
内 減債基金	15,127	722

※ 減債基金のうち公債管理特別会計分については「その他特定目的」に含めている。
 ※ 百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

6年度までは決算ベース
 7年度は6号補正予算ベース
 8年度は当初予算ベース

一般会計等(※) 県債残高の推移

(単位 億円)



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新規発行額	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,105	1,078	1,070	935	1,033	1,276	1,443	1,386	1,141	1,020	1,764	1,123
臨時財政対策債	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	470	393	448	435	370	342	413	148	72	34	0	0
減収補てん債	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	17	1	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	27	24	24	20	17	8	1	17	1	0	27	26
退職手当債	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	67	61	8	20	20	0	0	15	0	0	0	0
その他	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	541	600	591	460	625	890	1,012	1,205	1,067	987	1,737	1,097
既発債残高	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,187	11,653	12,005	12,383	12,616	12,812	13,033	13,266	13,502	13,648	13,557	13,541	13,890	14,413	14,953	15,228	15,310	16,199
年度末残高	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,138	14,344	14,573	14,583	14,590	14,817	15,332	15,799	16,093	16,248	17,074	17,322
臨時財政対策債を除く残高	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,507	8,504	8,487	8,345	8,395	8,714	9,135	9,815	10,319	10,740	11,911	12,464
臨時財政対策債・減収補てん債を除く残高	10,774	10,428	10,284	10,033	9,832	9,647	9,559	9,219	9,063	8,781	8,461	8,264	8,198	8,221	8,231	8,116	8,189	8,489	8,910	9,604	10,120	10,551	11,733	12,297
借換債発行額	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633	435	391	499	662	702	736	651	549	629	731	732

※一般会計と公債管理特別会計の合計(億円未満を四捨五入しているため、年度末残高と一致しないことがある。)

令和8年度当初予算における公共事業費

(単位：百万円)

		令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	増減 (C) = (B) - (A)	伸び率 (C) / (A)
復興・ 創生分	災害復旧事業	1,623	775	△ 848	△ 52.3
	上記以外	79,105	23,329	△ 55,776	△ 70.5
	計	80,728	24,104	△ 56,624	△ 70.1
通常分	県単・補助事業	63,216	68,226	5,010	7.9
	国直轄事業負担金	19,066	19,848	781	4.1
	維持補修事業	55,494	58,437	2,943	5.3
	災害復旧事業	6,945	6,457	△ 489	△ 7.0
	計	144,722	152,968	8,245	5.7
公共事業費計		225,450	177,072	△ 48,378	△ 21.5

<通常分の増減要因>

- 防災力強化に対応する事業費などの増 +5,403百万円
- 令和元年東日本台風からの河川の改良復旧事業費の増 +2,731百万円

(注) 表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

令和8年度当初予算 物価高への対応事業一覧

※ 生活者や事業者への支援として、これまでの支援策や中・長期的な視点も踏まえた物価高の影響緩和に資する事業

(単位：千円)

令和8年度当初予算計上額

計 20,697,882

主な内訳

1 生活者への支援	1,564,955
(1) 再生可能エネルギー地産地消支援事業 (企画調整部：エネルギー課) 一般家庭への自家消費型太陽光発電設備の設置など、再生可能エネルギーの設備導入を支援	1,047,002
(2) 一人一台端末購入支援 (総務部：私学・法人課、教育庁：高校教育課) 家庭の経済状況に配慮し、世帯所得に応じたタブレット端末購入支援を実施	191,702
(3) 児童扶養手当給付費 (こども未来局：児童家庭課) ひとり親家庭に支給する児童扶養手当の基本額に物価高騰を踏まえた影響額を考慮	44,231
(4) 県立学校における学校給食費等への支援 (教育庁：特別支援教育課、健康教育課) 県立学校における物価高騰による学校給食費や寄宿舎食費の値上がり分を補助	36,021
2 事業者への支援	19,132,927
(1) 中小企業制度資金貸付金 (商工労働部：経営金融課) 物価高騰の影響を受け、業況が悪化している事業者の資金繰りを支援	14,740,000
(2) 再生可能エネルギー普及拡大事業 (企画調整部：エネルギー課) 県内に立地する特定の工場等に電気を供給する事業者が行う再生可能エネルギー発電設備などの導入を支援	1,906,932
(3) 飼料価格高騰対策事業 (農林水産部：畜産課) 飼料価格上昇分の一部を補助するとともに、畜産農家の経営体質強化を支援	880,912
(4) 社会福祉施設整備事業 (保健福祉部：高齢福祉課) 社会福祉法人等が老人福祉施設を整備・大規模修繕する際の費用の一部を補助	643,814